



ナスの収穫を行う野上氏

経営概要

野上 嘉孝

◆代表者・所在地

野上 嘉孝 福岡県八女市

◆経営規模

野菜（冬春ナス0.4ha、夏秋ナス0.07ha）

◆従業員数

家族労働 4 名、常時雇用 1 名、パート・アルバイト 2 名

◆事業内容

冬春ナスと夏秋ナスを組合わせ、ナスの周年栽培体系に取り組む。

1

現状と相談までの経緯

野上氏は地域の担い手として、ナスの周年栽培（冬春ナス＋夏秋ナス）に取り組んでおり、継続的に経営規模を拡大していることから、作業量が年々増加。それに伴い、常時雇用 1 名を確保した。

令和 5 年に中長期の経営計画を作成したが、計画の実現が想定より早く進んでいることから、既存の計画を見直す必要があり、農業経営・就農支援センター（以下「支援センター」という。）に相談した。

2

相談内容

経営計画の実現に向けて取り組む中、貸借可能な農地と施設がまとまって見つかったため、経営規模の拡大が計画より前倒しで進んでいる。それに伴い経営状況が大きく変化し、経営計画の修正が必要となった。また、経営規模の拡大に伴う設備投資が必要で、生産と資金の両面から経営計画を修正したい。

専門家を交え、より詳細な経営計画と生産計画、資金計画の作成に向けた助言が欲しい。

3

支援内容

■支援チームによる支援計画の策定

経営戦略会議を実施し、既存の経営計画と現在の経営状況を確認。経営計画を見直し、生産と資金を含めた計画にすることとした。また、経営規模拡大による労働力不足も懸念されたため、専門家を派遣して新たな経営計画の作成と、雇用体制整備に向けた指導・助言などを内容とする支援計画等を策定した。

■専門家派遣を通じた助言の実施

支援計画に基づき、普及指導センターが中心となって、相談者との意見交換を行い、課題の整理を行った。その後、中小企業診断士を派遣するとともに、今回の分析結果を元に新計画を作成、また、計画の実行に向けた支援を行った。

・経営計画、生産計画、資金計画の助言（中小企業診断士）

資産や負債、決算書、生産実績などを、数値で整理し、現在の経営状況を見える化した。また、売上や所得、資金繰りも数値で整理し、中長期の経営推移と計画の実現に向けた生産体制の強化などの課題を明確にした。

・経営ビジョンの明確化に向けた助言（中小企業診断士）

「経営者」、「競合」、「消費者」の 3 点についての野上氏が考える経営に対する想いを書面化（3C 分析）。自身がどの様な想いで経営を行っているかが明確となり、今後目指すべき方向性を整理した。

・雇用環境整備の助言（中小企業診断士）

雇用するための心構えを整理するとともに、労務とリスクの管理について確認した。

支援チーム構成員：

中小企業診断士、普及指導員



中小企業診断士による経営計画の作成助言の様子

■ 支援を受けて・・・

現在の経営内容と将来の経営計画を具体的な数字で確認できたこと、生産計画と資金計画を合わせて整理できたことで、中長期の課題が明確になった。

また、経営ビジョンを明確化し、計画の実現に向け方向性が整理されたことで、経営改善に対する意欲が更に高まった。

■ 今後の展開

経営規模を拡大するため、生産体制の再編と確立を図る。必要に応じて労働力確保も行い、労務管理知識の習得や体制整備を行っていく。



経営計画と経営ビジョン

喜びの声

現在の経営状況（資産と負債）と10年間の経営計画を数字で把握することで、早急な生産体制強化への取組みや目標となる売上高など、頭の中を整理できました。明確になった課題の解決に注力していきます。

専属スタッフ所感

相談者は、改めての経営診断で課題が明確化され、経営ビジョンも再確認し、中長期経営計画の実現に向けて取り組むことができています。

中長期経営計画を実現され、地域のモデル経営となることを期待しています。

<支援機関> 福岡県農業経営・就農支援センター

組織概要

■ 相談窓口

【経営相談】

住 所：福岡県福岡市博多区東公園7-7
福岡県庁行政棟 5階
農林水産部 経営技術支援課内
電話番号：092-643-3494
受付時間：月曜日～金曜日（年末年始・祝日を除く）
8：30～17：15

【就農相談】

住 所：福岡県福岡市中央区天神4-10-12
J A福岡県会館 2階
公益財団法人 福岡県農業振興推進機構
電話番号：092-716-8355
受付時間：月曜日～金曜日（年末年始・祝日を除く）
8：30～17：15



福岡県庁 外観

サテライト窓口（県内10か所の普及指導センター）や、関係機関・団体と連携を図りながら、農業の担い手育成、確保に向けた支援を行っています。



100年受け継がれた果樹園と(株)石橋果樹園の皆さん

経営概要

株式会社 石橋果樹園

◆代表者・所在地

石橋 健一 佐賀県佐賀市

◆設立

令和2年9月

◆経営規模

果樹（ミカン、モモ等）10.2ha

◆従業員数

役員2名、正社員2名、パート・アルバイト20名

◆事業内容

温州ミカンを主体に、ブドウやモモを組み合わせた複合経営に取り組む。

1

現状と相談までの経緯

石橋果樹園は初代より100年受け継がれた果樹園。佐賀市大和地区伝統の貯蔵みかんを受け継ぐとともに、みかん・桃・すもも・柿などの多品目栽培を行っている。また、観光農園化や海外展開も視野に入れながら次世代へと繋がる果樹園経営を目指している。

こうした中、海外展開・規模拡大に向けて雇用、労務の解消するため普及指導センターからの紹介を通じて、農業経営・就農支援センター（以下、「支援センター」という。）に相談を行った。

2

相談内容

将来的には海外での現地生産を考えており、現地に**社長がいなくても自ら判断できる組織づくりが課題**となっていた。まずは、国内ほ場の現場作業や雇用管理などにおいて、社長の右腕となる従業員の育成方法などについてアドバイスがほしい。

3

支援内容

■支援チームによる支援計画の策定

経営診断を実施し、経営拡大や販路拡大に必要な従業員のスキルアップや組織づくりのため、支援チームを編成し、専門家等を派遣する経営支援計画等を策定した。

支援チーム構成員：

農業経営・就農支援センター専属スタッフ、中小企業診断士、組織コンサルタント、専門技術員、普及指導員

■専門家派遣を通じた助言の実施

支援計画に基づき、経営専属スタッフ、普及指導員が中心になり、相談者の課題を整理した上で、専門家を派遣し、相談者の**経営分析・経営戦略づくり、従業員のスキルアップや組織づくり**に向けた支援を行った。

・経営分析に基づく経営戦略の助言（中小企業診断士等）

経営状況の把握をおこなうため経営分析を行い、事業計画の整理・精査を行った。特に規模拡大計画の具体化や取組の優先順位付けについてアドバイスを実施した。

・組織づくりに向けた助言（組織コンサルタント）

経営発展プランに基づき、組織づくりのため組織開発研修を従業員に行った。主に、目標を一にするチームづくり、リーダーシップ、マネジメントスキルの向上、コミュニケーションスキルについて説明や助言を行った。



組織コンサルタントによる組織づくりの助言の様子

■ 支援を受けて・・・

経営状況の分析により、自社の現状把握につながり、今後、輸出や規模拡大する上で必要となる人材の育成・確保等の課題を整理することができた。

組織開発の助言を受けたことにより、**目指す経営の方向性・組織像が明確**になり、組織としての一体感が醸成された。

現在では、世界中の人々に日本の高品質で安心な農産物を味わってほしいとの思いから、ASIAGAPを取得し、香港、シンガポール、ベトナム、アメリカ（ハワイ・グアム）への出荷を実現できた。

■ 今後の展開

専門家からの助言内容を基に策定した計画に沿って、規模拡大や輸出拡大に向け、人材育成や従業員確保等を進める。

現在、新たな輸出先として、台湾、ドバイへの準備を進行中。また、香港、シンガポール、経済発展が著しいベトナムへの輸出についても拡大していきたい。

喜びの声

やりたいことが色々ありますが、支援センターなどの伴走支援のおかげで、規模拡大や輸出に対する経営の目指す方向性が明らかになり、自社の組織づくりにも着手できました。今後も更なる海外展開を目指して、出てきた課題を一步步解決し進めていきたいです。



輸出に向けた商談会

専属スタッフ所感

「農業を事業としてマネジメントする」との経営理念のもと、事業継承を機に法人化し、「熟成貯蔵みかん」を商品化されており、現在、年間を通じて出荷できる体制を整えるために、モモ・スモモ・ブドウなどの落葉果樹の栽培を拡大し複合経営化を進められています。今後、輸出だけでなく生産を含めた海外展開などさらなる発展が期待されます。経営拡大に合わせた人材確保や労力確保及び組織づくりの実現を後押ししていきます。

<支援機関> さが農業経営・就農支援センター

組織概要

■ 相談窓口

【経営相談】

住所：佐賀県佐賀市八丁畷町 8 番 1 号

県佐賀総合庁舎 4 階

一般社団法人佐賀県農業会議内

電話番号：0952-20-1810

受付時間：月曜日～金曜日（年末年始・祝日を除く）

9：00～12：00 13：00～17：00

【就農相談】

住所：佐賀県佐賀市八丁畷町 8 番 1 号

県佐賀総合庁舎 4 階

公益社団法人佐賀県農業公社内

電話番号：0952-20-1590

受付時間：月曜日～金曜日（年末年始・祝日を除く）

9：00～12：00 13：00～17：00



佐賀総合庁舎

さが農業経営・就農支援センターは、農業経営の法人化、円滑な経営継承、新規就農者及び雇用就農者の定着促進等の多様な経営課題に対応し地域の農業を担う人材を幅広く確保育成するための総合窓口として、農業関係機関・団体を支援機関として、関係機関・団体と連携を図りながら、就農や経営に関する相談対応、経営診断、経営課題に応じた専門家派遣その他の経営支援を行っています。



樹園地の状況

経営概要

山口 賢剛

◆代表者・所在地

山口 賢剛 長崎県長与町

◆経営規模

果樹（かんきつ）4.2ha

◆従業員数

家族労働 4 名、パート・アルバイト 15 名

◆事業内容

かんきつ経営を主体に取り組む。

1 現状と相談までの経緯

山口氏が農業経営を行う地域は果樹（かんきつ）を主とした産地であり、周辺の高齢化が進み農家戸数は減少している。一方、町内では農地基盤整備事業も進められ、約11haの優良農地が令和10年度完成する見込みである。

近い将来に後継者（息子30代）への経営継承を考えており、日常的に付き合いのある町職員と普及指導員からのアドバイスにより、農業経営・就農支援センター（以下、「支援センター」という。）に相談することとした。

2 相談内容

将来的（10年以内）に後継者への経営移譲を考えている。

後継者への経営移譲について、具体的な時期が決まった際に必要な申請書類や、農業用資産の引継ぎ時期、施設・機械の内容、それに伴う生前贈与、または売買にかかる納税関係、無償貸与等について、専門家の指導をいただきたい。

3 支援内容

■支援チームによる支援計画の策定

まず、経営移譲について家族内でどのような意見があるかを聞き取りし、経営戦略会議を実施した。

会議の結果、将来の経営継承のための支援として、専門家を派遣しての経営移譲に関する情報提供や、将来の経営の方向性の検討に向けた指導・助言などを行うこととした。

■専門家派遣を通じた助言の実施

支援計画に基づき、相談者との意見交換を行い、経営継承に関する疑問点・課題を整理、その後、税理士による助言を行った。

・経営継承に向けた助言（税理士）

父から後継者への経営継承に当たって、農地貸借手続きや農業資産の継承に係る税務関係、廃業届、開業届などの必要書類等の確認に加え、家族での協議を提案した。

また、経営継承のタイミング（棚卸が少ない時期）、経営継承の内容（現金・預金、農地、施設・機械類）と時期について、具体的な説明や助言を行った。

・関係機関との調整 （農業委員会・普及指導員）

継承の時期については、地域への支障にも配慮し、土地改良区役員の退任に併せての一括贈与としたい意向を確認。このため、継承後の円滑な経営継続のため再度の専門家派遣を提案した。

支援チーム構成員：

税理士、県農業会議職員、町農業委員会職員、普及指導員



相談会の様子

■ 支援を受けて・・・

支援センターとの意見交換を通じて、経営継承に関する疑問点の解消や継承の進め方についての理解が深まり、また、提案のあった親子での話し合いを重ねることで、我が家の目指す経営の方向性が明確化された。

■ 今後の展開

専門家からの助言内容を基に、令和7年6月末の円滑な経営継承に向けて、具体的なスケジュールづくりを行い、実行する。



ドローンによる上空から撮影した樹園地の風景

喜びの声

相談時、何もわからない中で、専門家と直接会って意見交換し、経営継承についての具体的なアドバイスを受けられたので、頭の整理ができました。

有意義なお話が聞けてよかったです。

専属スタッフ所感

家族間の継承における課題を整理しながら、一つ一つクリアすることで良い方向へ向かうことができました。

継承する側とされる側のそれぞれの思いを、日頃の支援の中で共有化することの難しさと重要性を感じました。

<支援機関> 長崎県農業経営・就農支援センター



長崎県農業経営・就農相談センター外観

組織概要

【経営相談】（一社）長崎県農業会議

住所：長崎県長崎市元船町17番1号
長崎県大波止ビル3階

電話番号 095-822-9647

受付時間：月曜日～金曜日（年末年始・祝日を除く）
9:30～12:00 13:00～17:00

【就農相談】（公財）長崎県農林水産業担い手育成基金

住所：長崎県諫早市小船越町3171番

電話番号：0957-25-0031

受付時間：月曜日～金曜日（年末年始・祝日を除く）
9:30～12:00 13:00～17:00

農業を担う者の確保・育成を目的として、県が事業主体となり、経営に関する拠点を（一社）長崎県農業会議、就農に関する拠点を（公財）長崎県農林水産業担い手育成基金に設置して設立。地域レベルでは、県振興局・市町・JA等の地域支援チームが農業者に対する伴走支援を行い、農業を担う者の確保、法人化・経営継承をはじめとする農業経営課題解決への取組等、様々な支援を行っております。

経営概要

宮本農園株式会社

◆代表者・所在地

宮本 宏平 熊本県熊本市南区

◆設立

令和6年11月

◆経営規模

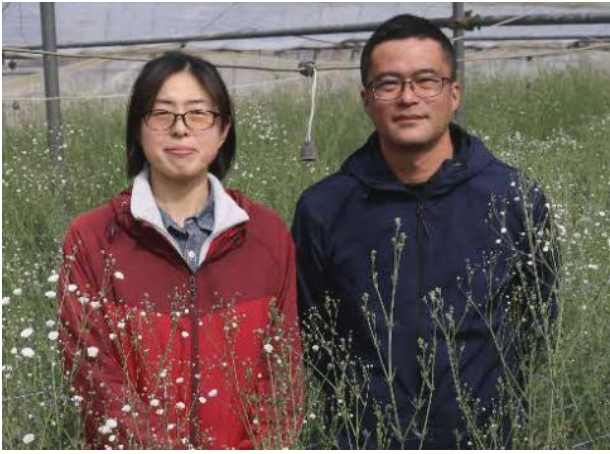
施設花き(宿根カスミソウ)1ha、水稻3ha

◆従業員数

役員4名、正社員2名、
パート・アルバイト2名

◆事業内容

花き生産を柱に主食用米との複合経営に取り組む



代表の宮本氏（右）と妻で役員的美樹氏（左）

1

現状と相談までの経緯

地域で栽培が盛んな宿根カスミソウを、連棟ハウス12棟・単棟ハウス20棟の大規模な面積で経営している。

令和5年の父からの**継承後、収入金額・所得ともに増加する中、今後の経営について妻、両親と協議し「法人化を目指す」という結論に達した。**

法人化への準備を進めるため、農業経営・就農支援センター（以下、「支援センター」という。）に相談を申し込んだ。

2

相談内容

JAへの出荷を継続しつつ、法人化を目指すにあたり法人化した場合のメリット・デメリットがあるか、法人化はどのように進めればよいか、法人化することで税負担はどのように変わるか、パート従業員の健康保険・厚生年金の取り扱い等、不明な点を解決するため、専門家によるアドバイスを希望した。

3

支援内容

■支援チームによる支援計画の策定

相談者から依頼を受け、法人化への支援が必要と判断し、重点支援対象者に決定。

あわせて、相談に対応するための支援チームを編成し、支援計画を策定。

支援チーム構成員：

中小企業診断士、社会保険労務士、市職員、
普及指導員、県農業会議職員

■法人化への知識向上のために

法人化にあたり、経営理念や経営計画策定の重要性、税務会計処理方法、法人の社会的意義等を各専門家が講義する支援センター主催の「農業経営法人化支援講座」への参加を案内し、8月に受講。

■専門家派遣を通じた助言

・現状の経営分析・診断（中小企業診断士）

現状の経営状況を把握するため、7月に中小企業診断士による経営分析・診断を実施。

販売金額の伸び率が大きく、所得向上に繋がっているが、更なる所得向上に向け、動力光熱費等の経費増加要因を改善することで、法人化した際に安定した経営が実現可能と診断。

・雇用労務管理（社会保険労務士）

10月には労務管理及び社会保険制度の具体的な対応について、**社労士が助言することで疑問を解消。**



専門家の指導を受ける様子



農業経営法人化支援講座受講時の様子



■ 支援を受けて・・・

法人化に取り組むことで経営と家計を明確に分離することができたことに加え、外国人技能実習生等の労務管理への理解も深めることができた。

継承から2年が経過するタイミングで法人化すれば、消費税免除特例を少なくとも、もう1年活用できるとの知識を得て「このタイミングで」との思いで、令和6年11月に法人を設立。

■ 今後の展開

今後は農地の取得や集約を図るとともに、生産施設の更新を行うことで、従業員等の生産効率を高め経営発展に邁進していきたい。

また、法人化に合わせロゴマークも作成したため、直売所等での販売の際に活用していきたい。



出荷作業の様子



法人ロゴマーク



出荷時のカスミウ

喜びの声

法人化について暗中模索する中、各専門家から法人化への具体的なアドバイスを受けたことで、行動に踏み出すことができました。特に、個別支援や法人化支援講座で、様々な専門家に疑問や不安な点を一つ一つ相談し、解決できたことが大きいです。

この様な機会を設けてもらうことで法人化を実現できたため、センターの支援に感謝しています。

専属スタッフ所感

父親の経営を引き継いだ後、着実に収益を伸ばされておられます。その流れを確実なものにするため、法人化を志向され、本センターを活用されました。

法人化に向けて、ご両親の支援を受けながら御夫婦二人三脚で課題を解決され、目標としていた法人化を1年早く実現されています。

今後、会社運営に対し、ご夫婦ともに自覚をもって取り組み、地域のゆるぎない担い手として農業をけん引してもらいたい。

<支援機関> 熊本県農業経営・就農支援センター

組織概要

■ 相談窓口

【就農・経営相談】

住 所：熊本県熊本市中央区水前寺 6 丁目 18-1

住 所：熊本県庁本館 9 階

(一社) 熊本県農業会議内

電話番号：096-384-3333

受付時間：月曜日～金曜日（年末年始・祝日を除く）

受付時間：8:30～12:00 13:00～17:15



経営相談窓口外観及び就農相談ブースの様子

次代の熊本県農業を担う若者を育成・確保するための総合窓口として、県が事業主体となり、就農・経営に関する拠点（一社）熊本県農業会議に設置し、就農相談や農業経営課題の解決への取り組み等、様々な支援を行っています。



果樹園における作業の様子

経営概要

有限会社オレンジ農園

◆代表者・所在地

片岡 正子 大分県杵築市

◆設立

平成16年6月

◆経営規模（構成員の園地）

果樹（ハウスみかん、露地みかん、露地カボス等）1.4ha

◆従業員数（構成員の園地）

役員3名、パート・アルバイト2名

◆事業内容

構成員が生産する柑橘や地域で生産された柑橘等を活用して、飲むゼリーやかぼすポン酢等の加工品を開発・製造・販売に取り組む。

1 現状と相談までの経緯

同農園は柑橘の産地として有名な杵築市において、カボス、ハウスみかん、ハウステコポン、ハウス美娘(みこ)、ハウスせとか他10種類を超える柑橘系の品種を栽培している。祖父の代より始まった柑橘栽培は今年で70年目を迎える。

その柑橘を活用した**加工品の販売価格は、原材料・人件費等が高騰している中で据え置き**なっており、今後も事業を維持・拡大するとともに、安定した雇用を創出するためには、経営面の課題を把握・改善することが必要と考え、農業経営・就農支援センターに相談した。

2 相談内容

事業を維持拡大し、将来的に雇用者の確保をするため、各商品の適正価格を確認し、必要に応じて価格の再設定したい。

そのために、財務の構造・流れについて教えていただくとともに、**原価計算の方法**や流通経費等を考慮した**売価設定の考え方**、卸先への理解を得る方法についてアドバイスがほしい。

3 支援内容

■支援チームによる支援計画の策定

経営戦略会議において相談内容を確認し、中小企業診断士兼経営コンサルタントである専門家を派遣して、財務構造の知識、各商品の売価設定の考え方等について助言・指導を行うことが望ましいと判断し、支援チームを編成した。

■専門家派遣を通じた助言の実施

支援計画に基づき、**中小企業診断士を中心とした支援チームを派遣**し、財務管理の知識習得、原価計算に基づく売価設定の支援を行った。

・財務管理に向けた知識の提供（中小企業診断士等）

相談者が自社の**財務構造、流れ**を把握し、各商品の売価設定が行えるよう、財務構造の知識や月次収支の確認方法、一般的な粗利率等について説明を行った。

・原価計算や売価設定に係る助言（中小企業診断士等）

小売店で販売される際の想定売価や自社利益高を念頭に置いて、**各商品の卸価格を試算する方法**について助言した。

また、卸価格の変更について決定後は卸先への連絡方法等についても助言した。

・販路拡大に係る助言（中小企業診断士等）

試算を踏まえた商品ラインナップの見直しや販路拡大のために取り組むべき営業活動について助言した。

支援チーム構成員：

中小企業診断士兼経営コンサルタント、
大分県6次産業化・農山漁村発イノベーションサポートセンター地域プランナー、普及指導員、県農業会議職員



中小企業診断士による助言の様子

■ 支援を受けて・・・

専門家の助言により自社の財務状況や商品の粗利率、原価高騰等の影響を反映した適切な価格設定について理解が深まり、自ら原価や流通コストを踏まえた試算が行えるようになった。

■ 今後の展開

専門家からの助言内容を基に、月次の収支確認や定期的に売価の確認を行いながら、販路拡大に向けた営業活動に取り組み、正社員を追加雇用できる収益構造まで事業の拡大を目指す。



園地で栽培するカボス

喜びの声

専門家の先生から、財務知識の基礎から原価計算の方法等まで詳しく教えていただき、大変勉強になりました。

売価設定の考え方を普段学ぶ機会が多くないため、同じように加工に取り組む他の事業者も知りたい人が多く居るだろうと感じました。

今回の支援を今後の経営に活かしていきたいです。

専属スタッフ所感

相談者は、原価高騰等、外部要因の変化を客観的に捉えており、相談内容が明確でした。

今回の支援により、自社の財務構造について理解を深められ、今後もご自身で、感覚的ではなく、原価率や粗利率等を踏まえた価格を設定することが可能になったと考えております。

これから十分に正社員の追加雇用を目指していただける状況であり、柑橘産地である大分県杵築市において、今後もご活躍が期待されます。

<支援機関> おおいた農業経営・就農支援センター

組織概要

■ 相談窓口

住 所：大分県大分市大手町 3 丁目 1 番 1 号
大分県庁舎本館 9 階

電話番号：097-506-3598

受付時間：月曜日～金曜日（年末年始・祝日を除く）
8:30～12:00、13:00～17:15

【経営相談】 一般社団法人 大分県農業会議内

住 所：大分県大分市舞鶴町 1 丁目 3 番 30 号
S Tビル 7 階

電話番号：097-532-4385

受付時間：月曜日～金曜日（年末年始・祝日を除く）
8:30～12:00、13:00～17:15

【就農相談】 公益社団法人 大分県農業農村振興公社内

住 所：大分県大分市舞鶴町 1 丁目 3 番 30 号
S Tビル 8 階

電話番号：097-535-0400

受付時間：月曜日～金曜日（年末年始・祝日を除く）
9:30～12:00、13:00～16:30



【大分県庁】

農業経営の法人化や経営継承、経営改善など、農業者の多様な経営課題の解決に向けた支援を行う常設の相談窓口であり、税理士、中小企業診断士、社会保険労務士、事業継承士、農業経営アドバイザーなど50名を超える専門家を配置し、相談内容に沿った専門家を派遣しています。

経営概要

森木 勝美

◆代表者・所在地

森木 勝美 宮崎県都城市高城町

◆経営規模

肉用牛繁殖母牛頭数18頭、水田17a

◆従業員数

家族労働2名（本人、孫）

◆事業内容

肉用牛繁殖を主体に、水稻栽培にも取り組む。



森木辰拓氏（左）と森木勝美氏（右）

1 現状と相談までの経緯

森木勝美氏が農業経営を行う地域は水田地帯であり、周辺の高齢化が進み農家戸数は減少している。また、勝美氏本人も高齢を理由に離農を考えていた。

そのような中、肉用牛ヘルパー組織に所属している孫の辰拓氏が、祖父の経営を承継するとともに、周辺の離農者の農地を飼料畑として有効活用して、地元で肉用牛繁殖経営を始めたいという思いから宮崎県農業経営・就農支援センターに相談した。

2 相談内容

勝美氏は、令和6年度に離農し、孫の辰拓氏に事業承継をする方向で準備を進めているが、承継手続きやスケジュール等が不明であるため、事業承継までの進め方について教えてほしい。

また、所有する資産をどのように譲渡することが双方にとって有利な方法なのかについてもアドバイスが欲しい。

3 支援内容

■支援チームによる支援計画の策定

関係機関で、段階的に聴き取り調査を実施し、要望を把握した上で、資産台帳による有形資産の整理と資産の譲渡に関する方法を助言・指導することとし、経営承継に向けた支援チームを編成のうえ、支援計画を策定した。

また、受け手側が、新規就農者として肉用牛繁殖経営を行っていくための支援チームを編成し、就農計画の策定等を行うこととした。

■専門家派遣を通じた助言の実施

相談者に対して、親族内承継に係る手続きやスケジュールのほか、資産の承継方法等の助言のため税理士を派遣した。

受け手側に対しても、就農に向けた支援チームによる伴走支援を行った。

・事業承継のスケジュール確認（税理士）

令和7年1月時点で事業承継が可能となるよう、令和6年7月からできる手続きを確認し、計画的な手続きが行われるよう、事業承継までのスケジュールを助言した。

・承継資産の整理と助言（税理士）

決算書や資産台帳から、現在の有形資産を確認し、承継資産の価値や内容を把握するとともに、事業承継に活用できる制度や方法について助言を行った。

・就農から長期計画策定支援（支援チーム）

就農時点（令和7年1月）から5年後までの長期計画を策定し、設備や機械等の導入計画、融資の借入予定等作成支援し、説明、助言を行った。

支援チーム構成員：

税理士、普及指導員、JA職員、市町村職員



税理士による相談会の様子

■ 支援を受けて・・・

専門家派遣を通じて、事業承継に向けた手続きが理解でき、不明な点も解消できたことから不安がなくなった。また、承継にむけたスケジュール感も把握できたため、受け手側も就農に向けた準備や、心構えをしっかりと意識することができた。

■ 今後の展開

地元の離農した畜産農家の施設を貸借することで増頭を図り、遊休農地を活用して自給粗飼料の栽培面積を増やすことでコスト削減を図る。

また、繁殖牛を計画的に更新することによって、市場ニーズに合った牛群編成を築く。



母牛に給餌する辰拓氏

喜びの声

当初は、全く何も分からない状態で、孫への事業承継を漠然と考えていましたが、専門家からの助言を頂いたことで、必要な手続きやスケジュールが整理でき、計画的に行動できたことがとても良かったです。

専属スタッフ所感

相談者は、これまで実施してきた肉用牛繁殖経営を孫に引き継ぐという目的が明確で、受け手側（孫）も経営を引き継ぎ、新規就農者として就農する考えがはっきりしていました。しかし、事業承継をする際の手続き等、不明な点が多く、具体的に行動ができていませんでした。

支援を通じて、手続きやスケジュール感が把握でき、各関係機関が集まり支援チームを編成したことで、スムーズな事業承継と新規就農者認定へ導くことができました。

<支援実施機関> 宮崎県農業経営・就農支援センター



宮崎県庁外観

組織概要

■ 相談窓口

【経営相談】 宮崎県庁 センター運営本部

住 所：宮崎県宮崎市橘通東2丁目10番1号
農政水産部
担い手農地対策課・農業普及技術課

電話番号：0985-32-4465

受付時間：月曜日～金曜日（年末年始・祝日を除く）
8：30～12：00 13：00～17：15

【就農相談】

住 所：宮崎県宮崎市恒久1丁目7番14号
公益社団法人 宮崎県農業振興公社

電話番号：0985-51-2631

受付時間：月曜日～金曜日（年末年始・祝日を除く）
8：30～12：00 13：00～17：15

宮崎県農業経営・就農支援センターは、宮崎県の農業を担う者を育成・確保するための総合窓口として、宮崎県や農業関係機関・団体によって設立され、各地域の窓口や関係機関・団体と連携を図りながら、農業の担い手育成、確保に向けた様々な支援を実施しております。



役員 3 人牛舎を前にて

経営概要

株式会社 五反田牧場

◆代表者・所在地

五反田 一真 鹿児島県南九州市

◆設立

令和 7 年 3 月

◆経営規模

肉用牛300頭、飼料畑30ha、焼酎用さつまいも4ha

◆従業員数

役員 3 名、パート 1 名

◆事業内容

肉用牛一貫経営（肥育215頭、繁殖85頭）を主体に、焼酎用さつまいもの生産の複合経営に取り組む。

1 現状と相談までの経緯

五反田照美氏（以下、相談者）は昭和59年に肥育牛経営（肥育牛20頭、ホルスタイン牛20頭）を開始し、相談時には、肉用牛一貫経営を主体に妻、長男、次男とともに営んでいた。

相談者は、自分自身が高齢となり、認定農業者の共同申請をしている長男の一真氏（現在の代表者）に経営を継承したいと考えるようになり、地域の J A や普及指導センターに相談したところ、農業経営・就農支援センター（以下、「支援センター」という。）を紹介され、相談に至った。

2 相談内容

相談者は、令和7年 1 月を目途に、一真氏への経営継承を希望しており、資産を譲渡する際の贈与税や、円滑な経営継承の方法、タイミングについて相談した。

また、支援を受ける中で、JAや普及指導センターに相談した際に助言のあった法人化についても相談した。

3 支援内容

■支援チームによる支援計画の策定

令和 5 年度の経営戦略会議において、経営診断を実施し、支援内容を検討した。その結果、専門家を派遣し、経営継承および相続の方法やそれに伴う贈与税等留意点について助言することを決定し、多額の資産を伴う経営継承に向け、支援チームを編成し、支援計画を策定した。

また、1 度目の派遣後に、相談者から法人化による経営継承について助言がほしいとの相談があったことから、令和 6 年度に経営戦略会議で検討し、法人化した場合のメリット・デメリットについて専門家の助言を行うことを決定した。

■専門家派遣を通じた助言の実施

支援計画に基づき、相談者の不安や疑問、課題の整理を行った後、税理士から助言を行った。

また、税理士の助言をもとに、JA・普及指導センターが相談者の経営継承に向けた伴走型支援を行った。

・継承時期の違いによる税務・会計上の助言（税理士）（令和 5 年度）

生前に経営継承を行う方法と、相続発生後に継承する方法について、それぞれの想定される影響や、贈与税・消費税などの留意点を含めて助言した。

・法人化による経営継承と税務・会計上の留意事項に関する助言（税理士）（令和 6 年度）

個人事業の決算書をもとに、①相続、②個人による経営継承、③法人化による経営継承の3つの選択肢について、具体的な数値を用いたシミュレーションを示しながら助言した。

さらに、税務・会計上の法人化の適切なタイミングや決算期の設定、田畑や牛舎などの不動産の権利関係の整理方法について助言をした。

その後、家族で協議を行った結果、法人化による継承を選択し、令和 7 年 3 月に法人設立時に経営継承を行った。

支援チーム構成員：

税理士、JA職員、市職員、普及指導員



税理士による法人化に向けた助言の様子

■ 支援を受けて・・・

専門家の派遣により、法人化による経営継承の方法や進め方の理解が深まった。また、JA、普及指導員の伴走型支援により、肉用牛一貫経営という、移譲する資産が大きく、棚卸がJAと個人にあるという特別な状況の中でも、適切な法人化の時期を選定し、円滑な経営継承を実現できた。

■ 今後の展開

法人化により、経営収支が明確になり、後継者を含む関係者間で情報を共有できるようになった。また、後継者の役割分担が明確になり、経営への主体的な参画が促進された。

今後は、後継者によって資源リサイクル事業（堆肥舎）に取り組むことで、経営のさらなる発展を目指す。



円滑な経営継承に向けて関係者を交えて検討会を開催

喜びの声

自分自身が高齢となったため、元気なうちに経営継承を進めたいと考えていました。

最初は法人化については全く考えていませんでしたが、専門家の助言を受けて、経営継承と同時に法人化することが最適だと判断しました。

税理士、市、JA、普及指導センターの支援のおかげで、無事に長男に経営を譲るとともに法人化を実現することができ、心機一転、新たな一歩を踏み出す良い機会となりました。

専属スタッフ所感

相談者は飼養技術が高く、後継者も2人いることから、地域のモデルとなる経営体のひとつです。

肉用牛経営の円滑な経営継承には、多額の資産移譲や税務・会計の専門知識を要する手続きが伴うため、支援センターの専門家支援を必要とする経営体が多い状況にあります。

このような状況の中、JAと普及指導員が相談者とともに専門家の助言や指導を受け、具体的な経営継承手法について理解を深めたことは、今後の他経営体への支援の礎となると考えています。

<支援機関> かごしま農業経営・就農支援センター



経営相談窓口外観



就農相談窓口外観

組織概要

■ 相談窓口

【経営相談】

住所：鹿児島県鹿児島市鴨池新町10番1号

鹿児島県行政庁舎11階

鹿児島県農政部経営技術課内

電話番号：099-286-3152

受付時間：月曜日～金曜日（年末年始・祝日を除く）
8:30～12:00 13:00～17:00

【就農相談】

住所：鹿児島県鹿児島市鴨池新町10番1号

鹿児島県行政庁舎11階

公益社団法人鹿児島県農業・農村振興協会内

電話番号：099-213-7223

受付時間：月曜日～金曜日（年末年始・祝日を除く）
8:30～12:00 13:00～17:00

事務局（県経営技術課、（公社）県農業・農村振興協会）や各地域振興局・支庁（サテライト窓口）に相談窓口を設置し、就農や経営に関する相談対応、経営課題のテーマに応じた専門家派遣等に取り組んでいます。